

中学校までの 学校給食費無償化を



渡邊 理慧 議員

問 学校給食費無償化の取組が全国や県内でも進んでいる。国は2026年度から小学校給食無償化に取り組みと報じられているが、本市として中学校までの無償化に取り組めないか。

答 令和7年度の見直しに当たり、検討を重ねた結果、予算が大きく増大する試算となった。安定的に運用するため、給付事業における助成対象年齢の拡充や自己負担金の軽減に対する財源措置を講じるよう県に要望していく。

子ども医療費助成の拡充を

問 子どもの医療費は、県内14市が高校卒業までの無償化を実施してい

その他の質問
補聴器購入費助成の拡充



災害時にまち全体に 行き届く観光支援策を



塩月 大志郎 議員

問 本市が行った観光支援策「霧島に泊まって！万人キャンペーン」に参加事業者からはどのような意見が出されたのか。

答 災害後の厳しい状況の中で、実施までのスピード感と制度の分かりやすさの評価や観光客回復の起爆剤となったとの意見があった。一方、市内で利用できるクーポン券を望む意見もあった。



ゆけむりピアガーデンの様子

答 噴火や地震等の実損



より満足度を高める 丸岡公園の管理を



久保 史隆 議員

問 緑地広場の芝が伸びグラウンドゴルフが楽しめないと聞く。利用者満足度低下が見受けられるが適切な対応ができているか。市民の健康増進などのためにも短く刈れる機械を導入できないか。

答 障がい者の生産活動等の機会の提供、就労に必要な知識・能力の向上、就労活動の周知ができたと考えている。今後の活動については就労支援専門部会で協議が行われる予定である。

障がい者に寄り添った 就労支援推進の取組を

問 障がい者の就労支援として、国分シビックセンターのロビーを活用し

その他の質問
多文化共生社会の実現に向けて



災害時の一時入居に 市営住宅の活用を



立和田 広司 議員

問 火災や水害で住まいを失った方が一時的な入居が出来るよう、市営住宅の提供が可能か。また、空室時の室内維持管理はどうか。

答 災害により住宅に被害を受けた方々や他自治体からの要請があった被災者に対し、災害一時入居を受け入れている。今後も、市営住宅の提供等を通じて、被災者の自立した生活を再建していく。空室時の室内の換気等の管理は現状でできていない。今後は指定管理業者と協議していく。

交通量の多い交差点に 信号機の設置を

問 唐人町広瀬線と上小川福島2号線の交差点に



信号機のない交差点



中山間地域の活性化 推進を



木野田 誠 議員

問 活性化策として、移住定住や交流人口を増やす施策もあるが、「関係人口」のうち二地域居住を推進できないか。

答 二地域居住は、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、多様な生活スタイルの実現などの効果が期待される。本市は、多様な生活様式に対応し得る二地域居住に最適なエリアであると考えている。このような強みを生かしつつ、今後も引き続き、移住定住を促進するとともに、関係人口の創出や二地域居住を推進するプロモーション活動を展開していく。

※関係人口とは
移住による定住人口でも観光で訪れた交流人口でもなく特定の地域に多様な形でかかわる人口のこと。

※二地域居住とは
主な生活拠点とは別の地域に生活拠点を設ける暮らし方。



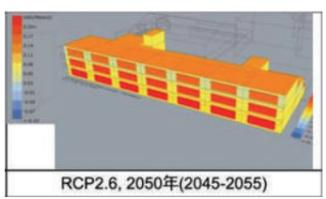
データに基づいた 断熱改修を



山口 仁美 議員

問 温暖化が急激に進むなか、公共施設の断熱性能の向上に取り組みべきと考えるが、断熱改修に関する市の基本方針と今後の計画的な取組はどうか。

答 断熱改修については、省エネルギー化や温室効果ガスの削減、利用者の快適性向上につながる重要性は認識しているが、現時点において方針等は策定していない。



まちづくり計画に迅速な 対応を

問 地域まちづくり実施計画書の管理にシステムを導入すべきではないか。

答 現在は紙やデータで

